

## 土地売買等許可申請書

平成 年 月 日

市町村名※			
区分※	所・地・賃・他	単・団	
受理番号※	年 月 日	第 号	
処理番号※	年 月 日	第 号	

殿

当事者 譲受人 住所 氏名 印 (担当者) 電話 譲渡人 住所 氏名 印 (担当者) 電話

国土利用計画法第14条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃貸権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり許可を申請します。

土地に関する事項	番号	所 在		地 目		面 積				
		登 記 簿		住 居 表 示		登記簿	現 況	登記簿(m <sup>2</sup> )	実 測(m <sup>2</sup> )	
		町 又 は 字	地 番							
	1 2 3							計 m <sup>2</sup>	計 m <sup>2</sup>	
土地に存する工作物等に関する事項	番号	利用の現況	許可申請に係る権利以外の権利							
			所 有 権			所 有 権 以 外 の 権 利				
			所有者の住所	所有者の氏名	種 類	内 容	権利者の住所	権利者の氏名		
	1 2 3									
移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項	番号	種 類	概 要	移 転 又 は 設 定 に 係 る 権 利 以 外 の 権 利						
				移 転 又 は 設 定 に 係 る 権 利		所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利		
				種 別	内 容	所有者の住所	所有者の氏名	種 別	内 容	権利者の住所
	1 2 3									
移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地 上 権 又 は 貸 借 権 の 場 合				特 記 事 項			
			存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)				
	1 2 3									
予定対価の額等に関する事項	番号	土 地 に 関 す る 予 定 対 価 の 額 等				工 作 物 等 に 関 す る 予 定 対 価 の 額 等		※		
		地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> )	(単位円/m <sup>2</sup> )	予定対価の額(円)	種 類	予定対価の額(円)			
	1 2 3									
			計 m <sup>2</sup>	平均 円/m <sup>2</sup>	計 円		計 円	実測精算	有・無	
土地の利用目的に関する事項	利用目的	用 途 等							※	
		利用目的に係る土地の所在			利用目的に係る土地の面積		m <sup>2</sup>	利用の現況の変更		有・無
		人口面率	%	人口計画	人					
		そ の 他								
その他参考となるべき事項										

- 備考 1 ※印のある欄には記載しないこと。  
 2 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 3 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。  
 4 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。  
 5 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。  
 6 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。  
 7 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。  
 8 「人口面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地（農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。）以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。  
 9 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人工等を記載すること。  
 10 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。